

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社LIXILグループ （旧会社名 株式会社住生活グループ）
【英訳名】	LIXIL Group Corporation （旧英訳名 JS Group Corporation） （注）平成24年6月22日開催の第70回定時株主総会の決議により、平成24年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 藤森 義明
【本店の所在の場所】	東京都江東区大島二丁目1番1号
【電話番号】	03（3638）9300（代表）
【事務連絡者氏名】	制度連結部長 奥山 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング36階
【電話番号】	03（6268）8808（代表）
【事務連絡者氏名】	制度連結部長 奥山 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	947,462	1,056,672	1,291,396
経常利益(百万円)	15,883	38,331	16,125
四半期(当期)純利益(百万円)	8,050	7,729	1,868
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	581	11,056	694
純資産額(百万円)	539,058	538,243	538,776
総資産額(百万円)	1,414,129	1,417,957	1,481,063
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.03	26.58	6.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.4	37.2	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	23,678	3,002	33,979
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	87,669	15,974	142,066
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	87,367	36,032	138,348
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	120,198	103,992	127,350

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失()(円)	24.92	62.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。
3. 第70期第3四半期連結累計期間及び第71期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

< 金属製建材事業 >

平成24年4月にアルミ製品の製造拠点としてLIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd. を設立し、連結の範囲に含めております。

< その他建材・設備事業 >

平成24年4月に株式会社LIXILニッタンの全株式を譲渡したことにより、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。また、分析に記載した実績値は百万円未満端数切り捨てで記載しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの四半期連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この四半期連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、偶発事象の開示項目及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと乖離する場合があります。特に当社グループの四半期連結財務諸表の作成において実施した評価、見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々なファクターにより行っております。

その結果に大きく影響される重要な会計方針は、主に次のとおりであります。

有価証券、たな卸資産、貸倒引当金、有形・無形固定資産、賞与引当金、資産除去債務、退職給付引当金及び繰延税金資産等の評価

(2) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に回復の兆しがみられたものの、世界経済の減速などから厳しい状況が続いております。住宅投資については、被災住宅の再建や低金利、税制などの影響により新設住宅着工戸数は回復傾向にありました。

当社グループでは、国内市場での競争力強化、海外市場への展開積極化、事業運営体制の構造改革に取り組むなど、中期経営VISIONの基本方針に基づく諸施策を着実に実行してまいりました。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度に新規連結となった子会社が寄与したことなどから1兆566億72百万円（前年同四半期比11.5%増）と増収を確保することができました。利益面では、売価の低下があったものの、前年同四半期に統合など一過性の費用計上があったこと、コストダウンや諸経費の削減に努めたことなどから、営業利益は379億93百万円（前年同四半期比112.4%増）、経常利益は383億31百万円（前年同四半期比141.3%増）の増益となりました。しかしながら、四半期純利益はタイ洪水損害に係る一部の受取保険金があったものの、経営基盤の再構築を目的とした早期退職関連損失を計上したことなどから77億29百万円（前年同四半期比4.0%減）となり、減益でありました。

(3) セグメントの業績の状況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[金属製建材事業]

金属製建材事業においては、前連結会計年度に新規連結となった子会社の影響などから、売上高は4,719億75百万円（前年同四半期比25.5%増）と増収、売価の低下があったものの、販管費の削減などに努めたことや前年同四半期に一時的な費用増があったことから、営業利益は169億29百万円（前年同四半期比137.4%増）と増益でありました。

[水回り設備事業]

水回り設備事業においては、売上高は前連結会計年度に新規連結となった子会社の影響などから、2,768億75百万円（前年同四半期比0.8%増）と増収、売価の低下などがあったものの統合効果による諸経費の削減が奏功し、営業利益は134億33百万円（前年同四半期比52.0%増）と増益でありました。

[その他建材・設備事業]

その他建材・設備事業においては、連結範囲の変動による減収があったものの、前年同四半期に震災による影響があったことや拡販に努めたことなどから、売上高は1,383億5百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は49億67百万円（前年同四半期比869.6%増）と、増収増益でありました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、新業態店舗の伸長により、売上高は1,347億91百万円（前年同四半期比5.5%増）、新規出店に伴う先行投資負担があったものの粗利率の改善などに努めた結果、営業利益は14億77百万円（前年同四半期比68.3%増）と、増収増益でありました。

[住宅・不動産他事業]

住宅・不動産他事業においては、販売競争の激化などにより、売上高は441億29百万円（前年同四半期比2.3%減）と減収になったものの、粗利率の改善に努めたことなどから営業利益は36億77百万円（前年同四半期比34.5%増）と増益でありました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業利益は全社費用控除前であります。

(4) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、季節要因によるたな卸資産増や設備投資による有形固定資産増の一方で、借入金返済などによる現預金の減少や連結除外の影響などから、前連結会計年度末に比し631億5百万円減少の1兆4,179億57百万円となりました。なお、純資産は5,382億43百万円、自己資本比率は37.2%であります。

(5) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、換算差額による影響なども含めると、前連結会計年度末に比べて233億58百万円減少の1,039億92百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億2百万円の資金減少となりました。前年同四半期と比しては266億81百万円の減少であり、税金等調整前四半期純損益の水準が改善した一方で、災害損失や退職給付などの引当金の変動があったほか、運転資金の増加などが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支出の一方、定期預金など短期運用資産の取り崩しや子会社株式の売却に係る収入などから159億74百万円の資金増加となりました。前年同四半期に比べて1,036億43百万円の資金増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払のほか、有利子負債の償還・返済と調達を行ったことなどから360億32百万円の資金減少となりました。前年同四半期に比べて1,234億0百万円の資金減少であります。

なお、財務状況に関する主要な指標の推移は次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
	(23/12 第3四半期)	(24/12 第3四半期)	(24 / 3期)
自己資本比率 (%)	37.4	37.2	35.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.3	39.3	34.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (倍)			13.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	7.8		8.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 (四半期連結累計期間は記載しておりません。)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 当第3四半期連結累計期間のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(6) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題や見通し等に重要な変更等はありません。
 なお、株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。
 当社では、多数の株主に株式を中長期で保有していただくことが望ましいと考え、業績を向上し企業価値を高め、株主の支持をいただけるような施策を打ってまいります。よって、敵対的買収防衛策については、特に定めておりません。

(7) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、102億96百万円であります。
 なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	313,054,255	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	313,054,255	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	313,054	-	68,121	-	12,182

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,434,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,521,200	2,895,212	-
単元未満株式	普通株式 1,098,155	-	-
発行済株式総数	313,054,255	-	-
総株主の議決権	-	2,895,212	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)及び株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社LIXILグループ	東京都江東区大島二丁目1番1号	22,295,500	-	22,295,500	7.12
日本モザイクタイル株式会社	愛知県常滑市字椎田口51番地	138,200	800	139,000	0.04
奥村トーヨー住器株式会社	京都府長岡京市神足雲宮8番地の1	-	400	400	0.00
計	-	22,433,700	1,200	22,434,900	7.17

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)あり、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
2. 日本モザイクタイル株式会社は、当社子会社の取引先会社で構成される持株会(INAXグループ持株会 愛知県常滑市鯉江本町五丁目1番地)に加入しており、同持株会名義で当社株式800株を所有しております。
3. 奥村トーヨー住器株式会社は、当社子会社の取引先会社で構成される持株会(トステム取引先持株会 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞ヶ関ビルディング7階)に加入しており、同持株会名義で当社株式400株を所有しております。
4. 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、22,297,331株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,103	106,889
受取手形及び売掛金	365,590	360,875
有価証券	2,698	1,999
商品及び製品	112,288	128,454
仕掛品	18,037	16,750
原材料及び貯蔵品	42,061	40,885
その他のたな卸資産	15,665	16,144
短期貸付金	17,955	13,723
繰延税金資産	28,326	30,377
その他	61,354	56,099
貸倒引当金	7,355	5,118
流動資産合計	831,723	767,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	462,901	466,878
減価償却累計額	298,992	303,560
建物及び構築物(純額)	163,908	163,318
機械装置及び運搬具	296,353	305,000
減価償却累計額	245,235	246,026
機械装置及び運搬具(純額)	51,118	58,974
土地	194,942	188,737
リース資産	15,403	14,704
減価償却累計額	6,593	6,441
リース資産(純額)	8,810	8,263
建設仮勘定	13,572	19,915
その他	87,978	89,355
減価償却累計額	76,778	77,459
その他(純額)	11,200	11,896
有形固定資産合計	443,552	451,104
無形固定資産		
のれん	47,182	32,087
その他	26,435	38,318
無形固定資産合計	73,617	70,406
投資その他の資産		
投資有価証券	41,396	46,762
長期貸付金	3,937	3,127
繰延税金資産	35,659	33,574
その他	69,480	64,396
貸倒引当金	18,306	18,495
投資その他の資産合計	132,168	129,366
固定資産合計	649,339	650,876
資産合計	1,481,063	1,417,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,427	194,308
短期借入金	140,367	82,779
1年内償還予定の社債	30,145	70
コマーシャル・ペーパー	-	3,000
リース債務	3,741	3,560
未払費用	77,063	76,020
未払法人税等	5,539	5,058
賞与引当金	18,979	10,454
工場再編関連損失引当金	910	251
ショールーム統合関連損失引当金	1,451	1,581
災害損失引当金	9,574	-
資産除去債務	644	485
その他	118,718	148,474
流動負債合計	621,563	526,046
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	203,352	228,381
リース債務	7,004	6,134
退職給付引当金	31,910	12,953
役員退職慰労引当金	638	315
工場再編関連損失引当金	92	92
繰延税金負債	13,097	17,811
負ののれん	308	215
資産除去債務	5,937	6,097
その他	38,381	41,666
固定負債合計	320,723	353,667
負債合計	942,286	879,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	261,366	261,366
利益剰余金	250,281	246,233
自己株式	41,739	41,748
株主資本合計	538,029	533,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,721	7,161
繰延ヘッジ損益	203	734
為替換算調整勘定	14,540	14,122
その他の包括利益累計額合計	9,615	6,226
新株予約権	-	486
少数株主持分	10,362	10,010
純資産合計	538,776	538,243
負債純資産合計	1,481,063	1,417,957

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	947,462	1,056,672
売上原価	662,473	754,260
売上総利益	284,988	302,411
販売費及び一般管理費	267,101	264,417
営業利益	17,887	37,993
営業外収益		
受取利息	1,312	1,372
受取配当金	1,085	778
受取賃貸料	4,887	5,165
負ののれん償却額	92	92
為替差益	-	418
デリバティブ評価益	219	-
その他	4,240	4,337
営業外収益合計	11,839	12,164
営業外費用		
支払利息	3,042	3,653
持分法による投資損失	84	12
為替差損	3,408	-
賃貸収入原価	3,591	3,521
デリバティブ評価損	-	410
その他	3,715	4,228
営業外費用合計	13,842	11,826
経常利益	15,883	38,331
特別利益		
固定資産売却益	647	495
投資有価証券売却益	16	7
関係会社株式売却益	-	2,372
段階取得に係る差益	1,118	-
負ののれん発生益	-	34
受取保険金	-	9,628
確定拠出年金移行時差異	-	1,106
特別利益合計	1,782	13,644

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	1,635	2,473
投資有価証券評価損	216	3
関係会社株式評価損	917	88
投資有価証券売却損	2	0
工場再編関連損失	358	247
ショールーム統合関連損失	314	922
減損損失	⁴ 11,152	⁴ 2,778
災害による損失	² 19,536	² 1,254
早期退職関連損失	-	³ 32,684
特別損失合計	34,134	40,454
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	16,468	11,521
法人税、住民税及び事業税	6,351	7,585
法人税等調整額	28,655	3,752
法人税等合計	22,303	3,832
少数株主損益調整前四半期純利益	5,835	7,688
少数株主損失()	2,215	40
四半期純利益	8,050	7,729

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,835	7,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,323	2,578
繰延ヘッジ損益	486	521
為替換算調整勘定	4,600	267
持分法適用会社に対する持分相当額	6	-
その他の包括利益合計	6,416	3,367
四半期包括利益	581	11,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,530	11,141
少数株主に係る四半期包括利益	2,111	85

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	16,468	11,521
減価償却費	28,720	32,329
減損損失	11,152	2,778
早期退職関連損失	-	32,684
負ののれん償却額	92	92
負ののれん発生益	-	34
のれん償却額	2,075	3,748
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,348	1,909
工場再編関連損失引当金の増減額(は減少)	151	658
ショールーム統合関連損失引当金の増減額(は減少)	558	130
災害損失引当金の増減額(は減少)	8,896	9,216
退職給付引当金の増減額(は減少)	842	15,382
前払年金費用の増減額(は増加)	328	4,125
受取保険金	-	9,628
受取利息及び受取配当金	2,397	2,150
支払利息	3,042	3,653
為替差損益(は益)	20	207
持分法による投資損益(は益)	84	12
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	1,120	2,286
固定資産除売却損益(は益)	988	1,978
段階取得に係る差損益(は益)	1,118	-
売上債権の増減額(は増加)	9,592	3,177
たな卸資産の増減額(は増加)	36,268	18,348
仕入債務の増減額(は減少)	16,627	16,946
その他	10,354	10,064
小計	34,017	29,757
特別退職金等の支払額	-	32,192
保険金の受取額	-	9,628
利息及び配当金の受取額	2,311	2,079
利息の支払額	3,034	3,720
法人税等の支払額	9,615	8,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,678	3,002

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	2,979	44,792
有価証券の取得による支出	78,998	270,936
有価証券の売却及び償還による収入	80,999	271,637
有形及び無形固定資産の取得による支出	32,031	41,546
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,706	1,674
投資有価証券の取得による支出	4,171	1,438
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,038	217
子会社株式の売却による収入	-	10,482
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	57,038	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36	-
短期貸付金の増減額(は増加)	2,397	2,727
長期貸付けによる支出	273	314
長期貸付金の回収による収入	1,263	823
その他の支出	4,400	3,088
その他の収入	1,619	942
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,669	15,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	54,903	56,163
連結会社間の債権の流動化の増減額(は減少)	21,288	13,999
長期借入金の返済による支出	8,025	19,650
長期借入れによる収入	34,336	50,602
リース債務の返済による支出	2,807	3,010
社債の償還による支出	70	30,075
社債の発行による収入	-	19,904
自己株式の処分による収入	1	0
自己株式の取得による支出	800	9
配当金の支払額	11,450	11,630
少数株主への配当金の支払額	7	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,367	36,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	859	466
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,517	23,526
現金及び現金同等物の期首残高	92,329	127,350
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	486	160
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,896	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	7
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	31	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	120,198	103,992

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd. を新たに設立したため連結の範囲に含めております。また、株式会社LIXILニッタンの全株式を譲渡したことにより、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

Permasteelisa S.p.A.及びその子会社の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
Permasteelisa S.p.A.及びその子会社の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対する債務保証	76,672百万円	77,720百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 受取保険金は、タイ国での大規模洪水により被災した棚卸資産及び固定資産に係る被害額の一部について確定した保険金を計上したものであります。なお、未確定の保険金については、金額が確定次第計上を予定しております。

2. 災害による損失はタイ国での大規模洪水によるもので、その内訳は次のとおりであります。なお、前第3四半期連結累計期間において、災害による損失には引当金繰入額が10,730百万円含まれております。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
固定資産の修繕費	11,203百万円	-百万円
固定資産の除却損相当額	4,464	-
棚卸資産廃棄損相当額	2,996	-
操業停止中の固定費等	871	1,254

3. 早期退職関連損失の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別退職金	-百万円	31,832百万円
再就職支援金	-	852

4. 次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)			
用途	浴室製造設備	用途	ビル建材製造設備		
場所	三重県伊賀市 他	場所	茨城県土浦市 他		
種類 及び 金額	建物及び構築物	305百万円	種類 及び 金額	機械装置及び運搬具	368百万円
	機械装置及び運搬具	1,717		リース資産(有形)	22
	土地	3,626		その他	80
	リース資産(有形)	113		計	471
	その他	474			
	計	6,237			
用途	ビル建材製造設備	用途	小売店舗		
場所	茨城県土浦市 他	場所	北海道旭川市 他		
種類 及び 金額	建物及び構築物	44百万円	種類 及び 金額	建物及び構築物	300百万円
	機械装置及び運搬具	250		土地	48
	リース資産(有形)	1		リース資産(有形)	5
	その他	53		その他	24
	計	350		計	379
用途	タイル建材製造設備	用途	遊休資産等		
場所	台湾 新竹県	場所	京都府綾部市 他		
種類 及び 金額	機械装置及び運搬具	64百万円	種類 及び 金額	建物及び構築物	327百万円
	計	64		機械装置及び運搬具	144
				土地	1,298
				その他	157
				計	1,927
用途	小売店舗				
場所	栃木県栃木市 他				
種類 及び 金額	建物及び構築物	43百万円			
	土地	46			
	その他	90			
	計	181			
用途	遊休資産等				
場所	石川県金沢市 他				
種類 及び 金額	建物及び構築物	75百万円			
	土地	166			
	その他	9			
	計	252			
用途	その他				
場所					
種類 及び 金額	のれん	4,066百万円			
	計	4,066			

(資産のグルーピングの方法)

事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。

(減損損失認識に至った経緯)

当第3四半期連結累計期間は、ビル建材事業及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として土地等の不動産の市場価格が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。

前第3四半期連結累計期間は、浴室事業、ビル建材事業、タイル建材事業及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として土地等の不動産の市場価格が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。のれんについては当社が新日軽株式会社を子会社化した際に計上したものであり、L I X I L 統合に伴い、組織再編や得意先移管が行われるほか、生産体制や商品戦略の見直しを実施中であり将来に対する不確実性が増している状況を鑑み、のれんの実在性評価が困難となったことから前第1四半期連結会計期間末に減損処理を行い特別損失として計上したものであります。

(回収可能価額の算定について)

当第3四半期連結累計期間は、ビル建材事業、小売店舗及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。

前第3四半期連結累計期間は、タイル建材事業については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。浴室事業、ビル建材事業、小売店舗及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。のれんについては回収可能価額を零として測定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	123,001百万円	106,889百万円
定期預金	2,803	2,896
現金及び現金同等物	120,198	103,992

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	5,695	20	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	5,754	20	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	5,815	20	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	5,815	20	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・不 動産他 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	372,648	271,941	131,832	126,860	44,179	947,462	-	947,462
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,374	2,626	1,634	861	991	9,487	9,487	-
計	376,022	274,567	133,466	127,722	45,170	956,950	9,487	947,462
セグメント利益	7,131	8,835	512	877	2,733	20,090	2,203	17,887

(注)1.セグメント利益の調整額 2,203百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん又は資産に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

Permasteelisa S.p.A.の株式取得により、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、「金属製建材事業」セグメントにおいて37,564百万円であり、当該金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(資産の金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、Permasteelisa S.p.A.の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「金属製建材事業」セグメントにおいて134,976百万円増加しております。当該金額は当第3四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表に反映されている暫定的な金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・不 動産他 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	468,797	273,996	136,412	134,107	43,358	1,056,672	-	1,056,672
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,178	2,878	1,893	684	770	9,405	9,405	-
計	471,975	276,875	138,305	134,791	44,129	1,066,077	9,405	1,056,672
セグメント利益	16,929	13,433	4,967	1,477	3,677	40,485	2,491	37,993

(注)1.セグメント利益の調整額 2,491百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	28.03円	26.58円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	8,050	7,729
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,050	7,729
普通株式の期中平均株式数(千株)	287,214	290,759
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成24年4月17日取締役会決議による第4回新株予約権 (普通株式 4,900千株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記載又は記録されている株主に対して行う中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額 5,815,173,920円
1株当たり中間配当金 20円
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

株式会社 L I X I L グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 野 辺 純 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 L I X I L グループの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 L I X I L グループ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの

状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L 自体は含まれていません。